

貸借対照表

令和5年 12月31日 現在

合同会社テンシステム

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	14,306,043	I 流動負債	25,555,416
現金及び預金	3,492,831	未払金	18,451,908
売掛金	2,905,000	未払費用	3,630,820
前払費用	1,372	未払法人税等	71,000
短期貸付金	7,900,000	未払消費税等	460,300
立替金	6,840	預り金	781,388
II 固定資産	16,119,380	短期借入金	2,160,000
（有形固定資産）	372,800	II 固定負債	10,120,000
一括償却資産	372,800	長期借入金	10,120,000
（投資その他の資産）	15,746,580	負債の部合計	35,675,416
敷金	800,000	純資産の部	
長期貸付金	14,340,000	I 社員資本	△1,316,659
長期前払費用	440,000	資本金	10,000
保険積立金	166,580	利益剰余金	△1,326,659
III 繰延資産	3,933,334	その他利益剰余金	△1,326,659
アカウントの購入費用	3,933,334	繰越利益剰余金	△1,326,659
		純資産の部合計	△1,316,659
資産の部合計	34,358,757	負債及び純資産合計	34,358,757

事業活動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
合同会社テンシステム

(単位 ; 円)

勘定科目			
	合計	就労継続支援A型	生産活動
【経常収益】			
【事業収益】			
障害福祉サービス等給付費収益	44,694,440	44,694,440	
就労支援事業収益	3,494,107		3,494,107
【その他収益】			
受取 利息	23	23	
雑収入	6,765,770	6,765,770	
経常収益計	54,954,340	51,460,233	3,494,107
【経常費用】			
(人件費)			
1. 利用者賃金	15,838,309		15,838,309
2. 利用者工賃	-		
3. 就労支援事業指導員等給与	15,802,022	15,802,022	1,044,864
4. 法定福利費	2,417,097	2,318,238	98,859
人件費 計	34,057,428	18,120,260	16,982,032
(その他経費)			
1. 福利厚生費	209,885	209,885	
2. 旅費交通費	944,893	944,893	
3. 修繕費	1,440,000	1,440,000	
4. 消耗品費	930,380	538,296	392,084
5. 水道光熱費	467,547	303,969	163,578
6. 車両燃料費	196,028	196,028	
7. 接待交際費	56,572	56,572	
8. 通信費	2,201,067	952,279	1,248,788
9. 消耗器具備品	22,980	22,980	
10. 会議費	44,203	44,203	
11. 保険料	526,694	526,694	
12. 新聞図書費	11,837	11,837	
13. 賃借料 (事業所賃料)	3,552,150	3,552,150	
14. 研修教育費	24,500	24,500	
15. 取材費	5,580	5,580	
16. 租税公課	572,700	572,700	
17. 支払手数料	1,473,222	1,473,222	
18. 原価償却費	253,066	253,066	
19. 諸会費	38,900	38,900	
20. 雑損失	82,850	82,850	
21. 雑費	480	480	
その他経費 計	13,055,534	11,251,084	1,804,450
経常費用 計	47,112,962	29,371,344	18,786,482
当期経常増減額	7,841,378	22,088,889	-15,292,375
税引前当期正味財産増減額	6,796,514	22,088,889	-15,292,375
法人税、住民税及び事業税	71,000		
経理区分振替額			
当期正味財産増減額	6,725,514	22,088,889	-15,292,375

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙1

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	3,494,107	16,083,069	-12,588,962
	障害福祉サービス等事業収益	44,694,440	29,855,700	14,838,740
	経常経費寄附金収益			-
	その他の収益	6,765,770	1,136,666	5,629,104
	サービス活動収益計(1)	54,954,317	47,075,435	7,878,882
	費用			
	人件費	18,120,260	11,936,268	6,183,992
	事業費			-
	事務費	11,251,084	6,492,429	4,758,655
就労支援事業費用	18,786,482	14,437,021	4,349,461	
利用者負担軽減額			-	
減価償却費			-	
国庫補助金等特別積立金取崩額			-	
徴収不能額			-	
徴収不能引当金繰入			-	
その他の費用			-	
サービス活動費用計(2)	48,157,826	32,865,718	15,292,108	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,796,491	14,209,717	-7,413,226	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	23	3	20
	有価証券評価益			-
	有価証券売却益			-
	投資有価証券評価益			-
	投資有価証券売却益			-
	その他のサービス活動外収益			-
	サービス活動外収益計(4)	23	3	20
	費用			
支払利息	866,799			
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)	866,799	-	866,799	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-866,776	3	-866,779	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,929,715	14,209,720	-8,280,005	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	-	-	-
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	-	-	-	

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-	-	-
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,929,715	14,209,720	-8,280,005
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,929,715	14,209,720	-8,280,005
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,929,715	14,209,720	-8,280,005

(表1) 就労支援事業別事業活動明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

勘定科目		合計	パソコン作業		
			WEB製作	システム開発	映像制作
収益	就労支援事業収益		61,138	1,952,660	1,480,309
	就労支援事業活動収益計	3,494,107	61,138	1,952,660	1,480,309
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品(商品)棚卸高				
	当期就労支援事業製造原価	18,786,482			
	当期就労支援事業仕入高				
	合計	18,786,482	-	-	-
	期末製品(商品)棚卸高				
	差引		-	-	-
	就労支援事業活動費用計	18,786,482	-	-	-
	就労支援事業活動増減差額	-15,292,375	61,138	1,952,660	1,480,309

法人名：合同会社テンシステム
事業所名：テンシステム

就労支援事業明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

勘定科目	パソコン作業
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	
2. 当期材料仕入高	
計	
3. 期末材料棚卸高	
当期材料費	
II 労務費	
1. 利用者賃金	15,838,309
2. 利用者工賃	
3. 就労支援事業指導員等給与	1,044,864
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	
6. 法定福利費	98,859
当期労務費	16,982,032
III 外注加工費 (うち内部外注加工費)	
当期外注加工費	
IV 経費	
1. 福利厚生費	
2. 旅費交通費	
3. 器具什器費	
4. 消耗品費	392,084
5. 外注費	
6. 水道光熱費	163,578
7. 燃料費	
8. 修繕費	
9. 通信費	1,248,788
10. 広告宣伝費	
11. 会議費	
12. 損害保険料	
13. 賃借料	
14. 図書・教育費	
15. 租税公課	
16. 支払手数料	
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額 (控除項目)	
18. 徴収不能引当金繰入額	
19. 徴収不能額	
20. 雑費	
当期経費	1,804,450
当期就労支援総事業費	
期首仕掛品棚卸高	
合計	
期末仕掛品棚卸高	
就労支援事業費	18,786,482

※ 多種小額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略することができます。

主な生産活動の内容

支援員（各専門家）がレクチャーから制作までサポートしており、パソコンの使い方から始められるよう様々な作業を準備しています。

○ WEB 制作

WEB サイトの作成や運用や SNS 用のコンテンツ制作を行っています。

○ システム開発

システムの構築を行っています。

ウェブサービスの開発や、対話型 AI の開発、ロボットの開発を行います。

特に実験的なプロトタイプ of 構築が多く、余裕を持った開発が可能です。

ノーコード開発も行いますので、初心者でも取り組むことができます。

○ YOUTUBE

複数の YOUTUBE チャンネルで動画を配信中。

動画の企画や台本(シナリオ)の作成から、撮影(演者も含む)、編集ソフトを使って編集作業を行います。

また、企業から委託を受けて動画を制作します。

動画編集だけでなく、動画に利用するイラストや CG も制作します。

○ 3DCG

プロダクト用 CG やプロモーション向けの CG を作成します。

YOUTUBE 向けの CG も制作します。

○ デザイン

パッケージ、チラシ・ポップ・パンフレットの作成を行っています。

平均月額賃金

○ 平均月額賃金

71,792 円

※令和 5 年度 実績